

第2分科会

テーマ	「原発と地方財政・三法交付金システム等の見直し」
会場	ソフィアセンター会議室
座長	梅沢 明（柏崎市副議長）
書記	品田 宏夫（刈羽村議員）
オブザーバー	赤星 康（資源エネルギー庁開発課総括班長） 畑中 耕一（資源エネルギー庁電源地域整備室調整班長）

○座長・柏崎市梅沢副議長
これより開会する。

○西山町議員

交付金の用途制限についてはもっと緩やかにすべきだ。国に対しては長期にわたって財政援助を求めたい。

○柏崎市議員

電気料金のあり方について考え直してもいいのではないか。長期発展交付金などは交付金額がまだまだ少ない。避難道路の整備などで国や県がもっとインフラ整備に力を入れるべきだ。

○鹿島町議員

三法交付金制度制定以前に1号機は着工している。その後交付金を受けたが、それでやっと近隣並になった。立地地域の総合的環境整備を国や電力会社に義務づけたらよい。

○鹿島町議員

三法交付金の使用年限を運開から5年に限るのは短すぎる。核燃料税の地元直接配分が必要だ。

○泊村議員

交付金の打ち切り後の対策として何か必要だ。

○大間町議員

道路整備などの公共投資を積極的に国はやるべきだ。

○玄海町議員

核燃料税を地元へ配分すべきだ。交付金の用途制限を緩やかにすべきだ。

○東通村議員

未着工なので今回の意見を参考にしたい。

○小高町議員

未着工だが、交付金については継続的に受けたい。

○双葉町議員

建設については国の姿勢というものを住民に明示するべきだ。核燃料税は地元で直接配分されるべきだ。

○大熊町議員

発電税のようなものがあるのもいいのではないか。

○楢葉町議員

箱物の今後の維持費が課題である。サッカー場が整備されたが雇用の場とはならなかった。

○珠洲市議員

着工前に原子力のPR施設をつくれぬものか。国に対してはマスコミ対策や、原子力教育の実施を望みたい。

○紀勢町議員

交付金を受ける→箱物の整備をする→それが財政を圧迫する。こんな図式ばかりだ。

○東海村議員

原子力立地給付金制度は評価できる。立地点は日本経済をエネルギー面から支えているという自負を持ってほしい。当村は原子力が中心産業である。動燃の今後の議論されているが廃止などということになれば、村にとっては死活問題である。

○刈羽村議員

原子力立地点は財政的に恵まれている。交付金政策が将来の財政を圧迫するという図式は、地方分権の時代にはそぐわないのではないか。

税と交付金は、分けて議論する必要がある。

○双葉町議員

放射性廃棄物に対して保管料などの名目で新税を考えてはどうだろう。

○六ヶ所村議員

課税ノウハウを確立するために立地点が協力したらどうか。

○川内市議員

核燃料税は地元に入るべきだ。立地点の街灯の電気料金などは無料にすべきだ。

○伊方町議員

立地点の苦勞がきちんと報われるような政策を国はとるべきだ。交付金の性質は変えなければならない。

○大熊町議員

立地点は国に甘く見られているのではないか。

○柏崎市議員

原発が立地して何がよくなったのか、住民は実感が無いのではないか。夜間電気料金を見直して、省エネ対策としてはどうか。

○双葉町議員

原発関連財源はいつかはなくなるものだ。発電税のように恒久財源を確保しなければならない。

○刈羽村議員

電力消費地の立地点に対する感覚を変えてもらう必要がある。箱物の維持については将来が不安である。

○書 記

原発誘致とは無縁の世代が育っている。消費地とのかねあいでも誘致という言葉は使いたくない。立地点が日本の経済政策の中で果たしている役割は、全国民から認識してもらいたい。

[その他の意見]

- ・議員として国の政治家と議論をしたかった。
- ・問題提起があった方が議論が深まったのではないか。
- ・来賓の代理出席は、大変残念だった。
- ・出席するかも…と案内されていた東京都、大阪府の両知事が参加されなかったのは残念だった。

第3分科会

テ ー マ	「核燃料廃棄物・核燃料 サイクル・プルサーマル計画」
会 場	ガス水道局2階会議室
座 長	山田 勇（泊村議長）
書 記	泊村 議員
オブザーバー	岡谷 重雄（科学技術庁廃棄物政策課課長補佐） 柏野 士郎（科学技術庁核燃料課調査員）
助 言 者	小島 圭二（東京大学工学部教授）

○座 長・泊村 山田議長
（開会・助言者及びオブザーバーの紹介）

○珠洲市議員
高レベル放射性廃棄物の処分はどのようにするのか。

○オブザーバー・科学技術庁 岡谷補佐
高レベル放射性廃棄物の処分については、国民の理解を得なければならない。制度の整備等も必要。
2030年半ばまでには処分ができるように考えていきたい。

○珠洲市議員
ガラス固化体の管理は。

○オブザーバー・岡谷補佐
現在、日本では62体のガラス固化体を保管、管理している。

○柏崎市議員
放射性廃棄物は、電気を使っているところで処分することを考えたらどうか。

○珠洲市議員
放射性廃棄物の処分も確立されていない。これからの日本の原子力政策をどうするのか。

○オブザーバー・科学技術庁 柏野調査員
核燃料サイクルがきちんと確立され、処分地もできることが不可欠。MOX燃料は、十分確立されているもので、安全であると考えている。

○柏崎市議員

自分の意見を発言し合うことが、この分科会の目的である。

○泊村議員

産業廃棄物としての放射性廃棄物の処理責任を明確にする必要がある。

使用済み燃料については、リサイクルの実用化を目指しているが、もんじゅ事故、再処理工場の火災・爆発事故で、見通しが立たなくなっているのではないか。

最近になって、MOX燃料のことが強調され始めてきた。

プルサーマルも高速増殖炉も大きな不安と不信感がある。

伊原先生の話の中で、

①原子力の安全技術は、世界のトップである。

②世界で、今まで154回のナトリウム漏れを経験している。もんじゅは155回目だ。

という言い方は、国民は納得しない。むしろ、開き直りではないか。

○富岡町議員

プルサーマル計画については驚いている。

電力会社は、外国にMOX燃料の加工を依頼している。

○六ヶ所村議員

プルサーマル計画は、どのように進められて行くのか。

使用済み燃料に対する安全協定について。

国のエネルギー政策に協力するという考えだけでは、納得できかねる。

○柏崎市議員

大間で計画中のABWR原子力発電所は、フルMOXと聞いているが、一方では、産業、経済の伸びがこのまま続くようであれば、2030年までに、もう50基の発電施設が必要だといわれている。

○東海村議員

使用済み燃料は、六ヶ所村にお願いしなければならないと思っている。

高レベル放射性廃棄物については、国がもっと真剣に考えていただきたい。

○鹿島町議員

放射性廃棄物処理施設について、今後、どのように進めていくのか。

雑廃棄物（固体）処理施設が敦賀市にあると聞いているが、なぜ1か所なのか。

○オブザーバー・岡谷補佐

処分場建設の着手の遅れは認める。核燃料廃棄物の処理処分については、まだ確立していない。

高レベル放射性廃棄物処分懇談会の第1回会合を7月18日に開催する。懇談会は公開である。

○大熊町議員

廃棄物について、処分の見通しが立っていない。原発施設の耐用年数について、国ははっきりしておいた方がよいと思うが。

○東海村議員

ウラン燃料は有限である。再処理工場は、北と南にあってもよいのではないか。

○柏崎市議員

日本の原子力問題を根本的に考えてみる必要があるのではないか。

○鹿島町議員

平成6年に住民から増設の陳情を受けた。廃棄物処理の問題が今後出てくるのではないかと思う。

○玄海町議員

原発政策への不信は、今急に起こったことではない。当初から、大きな金を使って誘致運動を進めてくることに問題がある。

○泊村議員

北海道でも幌延町の問題がある。専門家の意見はどうか。

○助言者・東京大学工学部 小島教授

(説明あり)

○泊村議員

調査と決定は別だ、としてアセスをやっている。今後も続くと思うが、別ということにはならないのではないか。

○オブザーバー・岡谷補佐

調査・候補地、予定地等、北から南まで幅広く求めることになると思う。

○柏崎市議員

突然にプルサーマルの問題が出て、戸惑っている。いままで、議会主催で勉強会を4回行った。

○東海村議員

外国においては、サイトの決定について法律的に整備されているところがあると聞いているが。

○助言者・小島教授

スウェーデンの場合は住民投票を行い、最終的には議会が決定している。

○オブザーバー・岡谷補佐

国に真剣さが無いのではないか等の意見もいただいた。国に対する要望があれば、今後と言ってほしい。

第4分科会

テーマ	「原子力行政における国と地方自治体、住民意思と議会との関係」
会場	柏崎市産業文化会館 和室会議室
座長	山崎 隆男（佐賀県玄海町議会議長）
書記	中山 通（佐賀県玄海町議会議員）

○座長・玄海町 山崎議長

第4分科会の「原子力行政における国と地方自治体、住民意思と議会との関係」というテーマの座長を仰せつかりました佐賀県玄海町議会議長の山崎でございます。

このような会議の司会進行は初めてですので、皆様の御協力をいただきながら進行してまいりたいので、どうかよろしくお願ひ申し上げます。

まず、分科会の進行についてのお願いですが、テーマを

- ①国と地方自治体の関係
- ②住民意思と議会との関係

に分けて、当分科会における意見交換を行いたいと存じますが、どなたか、課題を提起していただける方はいらっしゃいませんか。

提起していただける方がないようでございますので、私の町の現状について御報告申し上げまして、その後、皆様方の忌憚のない、活発な御意見をお願いいたしたいと存じます。

（玄海町の現状報告）

○座長

御意見は、どんなことでも結構ですので、それぞれの市町村における問題点、課題、議会と住民意思との関係等について皆様方の率直な御意見をお願いいたします。

○刈羽村議員

（住民の意見と議会との関係について、刈羽村の状況報告）

○玄海町議員

（立地、誘致経過報告を説明）

- ①昭和40年に原子力発電所を誘致した。
- ②誘致に際しては、鹿児島県川内市と誘致合戦を展開し、立地が実現した。
- ③貧しい町であったがために町民を説得、了解してくれた。町発展のためには、議会、執行部、町民が一体となって対処しなければ立地は難しい。

玄海町は、原子力発電所が立地したことによって発展してきた。

町財政の豊かさは、九州一の庁舎と議会議事堂が実現したことである。

現在から見れば、隔世の感がある。

○女川町議員

地域の振興発展のために原子力発電所を誘致したが、三法交付金は、(国の)制約が多く、町の経済にはそれほどよい影響やその恩典に浴してはいないのではないだろうか。三法交付金では、箱物ばかりのような気がしてならない。

○小国町議員

立地の隣接・周辺町村にも、もう少しなんらかの形で恩恵に浴するような方法はないのか。

○大熊町議員

道路等の設備については、国の政策が不十分である。

科学者等は、今少し確固たる信念と基準を持って対応していただきたい。

○川内市議員

3、4号機の増設問題が出てくる時期であるが、議会は増設に賛成したとしても、さて、住民の意思はどうかと悩むところである。

○巻町議員

賛成、反対と誠に激しい町であるが、町長は1期毎に変わったり、町長リコールもあった。

マスコミの報道のあり方について、報道機関は考えてほしい。報道によって、住民の意思が左右されることが多いので、報道関係者も十分注意していただきたい。

国は推進の立場にありながら、何らそれらしい対応の手を差し伸べなかった。

○刈羽村議員

(柏崎、刈羽原子力発電所の立地経過報告、誘致当時の苦労話)

現在は裕福である。

議会の願いは、安全第一である。

建設後の人口の減少防止対策が必要である。

国の積極的な対応を望みたい。

誘致して悪くなかったと思っている。

○大間町議員

国の来賓(大臣、長官、会長等)は、代理者ばかりだ。国は、もう少し(原子力行政に)力を入れるべきだ。

○巻町議員

住民投票では賛成派が負けたが、議会は誘致(賛成)議決をしたままである。

現行の法体系のもとでは、議会の議決が住民の意思であるが、住民投票と議会の議決の関係に矛盾を感じる。

(巻町の)田中議員が発言されたように、国の問題でもあるから国会の先生方も身をもって力を入れていただきたい。

○双葉町議員

7、8号機の誘致議決をしているが、東京まで4時間を要し、交通の便が悪い。

道路網の整備を望んでいる。

永久的な固定化、安定した財源の確保を強く望みたい。

原子力防災については、一定の基準があるのだから、国は前面に出て、確固とした姿勢で、率直に住民に説明すべきである。

○泊村議員

北海道212市町村の中で、唯一の地方交付税不交付団体である。人口2,200人、予算額48億円のうち税が25億円であるが、税体系の見直しと核燃料税の交付を望みたい。

○浜岡町議員

本町は、昭和42年の財政力指数は0.33だったが、原子力発電所の立地によって、豊かになった。近年、若い人達に原発反対が多くなったように思われる。

○川内市議員

国会議員や首長の力量の大小に関係なく、核燃料税を市町村に交付すべきである。

税制についての発言があったが、第2分科会とも関連があるので、この件についてはこの位にしておきます。

○泊村議員

(北海道電力から)3号機の建設問題が出ている。

今年から環境アセスメントに入っている。

○紀勢町議員

昭和38年に原発立地の話が持ち上がった。芦浜原発の建設予定地である。

本町は人口5,000人、高齢化率は27~28%。

原発問題については、昨日、県が、「一時冷却期間を置く」と発表した。原発については県の態度もあいまいである。

議会は14人中、賛成11人、反対3人である。よって議会としては誘致の方向である。未設置町であるが、今後もこのような会議に参加させていただきたい。

○玄海町議員

核燃料税の市町村への交付については、本会の運動として取り上げていただきたい。本会設立を機に、議長さん方は特に力を入れ、実現に向けて努力していただきたい。国は、この件については消極的である。

○大間町議員

未設置の町村の皆さんには、少し乱暴に聞こえるかも知れないが、議員は住民の代表であり、議会の議決が住民の意思であると考えるので、住民投票には反対である。

○柏崎市議員

大間町の意見に同意である。議会と住民意思の関係・あり方にどう対処すべきか、国との関係も含めて議論していきたい。

○高柳町議員

周辺町村の住民は、どのような形でこのサミットに参加したらよいのかと考えているところだ。

○刈羽村議員

(原子力発電所) 完成後の関連産業の撤退や人口減少対策について検討すべきである。

○泊村議員

誘致に当たっては、立地周辺市町村が一致協力して対応すべきである。泊原発は、岩宇4ヶ町村が一体となって推進してきた。

○双葉町議員

(原子力行政は) 全国一律の施策が望まれる。安全性の確保、安全対策、財政対策、人口の減少問題等々である。

○紀勢町議員

未設置市町村の会合の場を設定していただきたい。

○巻町議員

昨年8月4日の(巻町の)住民投票の影響が、全国に広がるのではないかと懸念している。

住民投票には、原子力委員長代理伊原義徳氏の発言も影響した。

町長は、法的に拘束力のない住民投票の結果を重視している。

○座 長

長時間にわたり、活発な議論なり、御意見、御提言等をいただきありがとうございました。

今後は、皆様方の御意見を踏まえ、議会として原子力行政にどのように対応していくべきか、さらに勉強してまいりたいと考えております。

時間になりましたので、これで第4分科会を終了させていただきます。お疲れさまでした。

第5分科会

テ ー マ	「情報公開システム・防災システムの検討」
会 場	柏崎エネルギーホール会議室1・2
座 長	橋本 利昭（伊方町副議長）
書 記	山本 睦夫（伊方町議員）
助 言 者	亀田 和久（株日環協代表取締役）

○座 長・伊方町 橋本副議長

（挨拶並びに助言者紹介）

最初に助言者の亀田先生に、分科会テーマに添っての全国レベルのお話をお願いします。

○助言者・株日環協 亀田代表取締役

参考資料（情報公開問題関連年表・原子力政策円卓会議抜粋・反原発全国集会'97抜粋）

原子力防災は「事故は起きる」を柱とする。

原子力防災は「大は小を兼ねない」。

原子力防災システムは事故を前提とし、事故の規模、その場の状況、周囲の環境、気象条件等を加味したきめ細かな、しかも現実性、実行性のあるマニュアルでなければならない。

原子力発電所の事故には、事大事故、想定事故、苛酷事故等の言葉があるが「事故」についてはどう考えるか。

○座 長

ただ今、助言の先生から大変貴重なお話や、問題提起をいただきましたが、これから皆さんの地域の現状や問題点など、意見交換、情報交換の時間としたいのでよろしくをお願いします。

○伊方町議員

放射性物質の放出源の公開状況説明（モニター数等）。

新燃料、使用済み燃料の輸送計画を限定して公開。

防災訓練は7年前から実施。2年前からは住民参加で実施（今年は町民約200名参加）。

町内全戸に防災無線設置済み。

発電所から異常時の通報があった場合の町の対応について説明（原子力防災緊急会議の開催等について）。

○川内市議員

3月26日、5月13日の地震に際し、原子力防災の中での地震に対する考慮が不足、現実問題として住民への情報公開の方法が問題となり、対応に苦慮している。

○川内市議員

今年の地震で市民団体から発電所を停止して、点検するように意見が出ている。

大地震の際の原子力防災は、地震災害に対する不安と原子力発電所の安全性に対する不安とがダブルになるので、総合的な対策が必要である。

○柏崎市議員

原子力発電に対し、賛成、反対で対立するのではなく、それを乗り越え、住民の期待に応えられるよう対応を考えることが議員としての責任と思い、サミットに参加した。もんじゅの事故や東海再処工場の火災など、想定を超えた事故が起こる。東海の事故では、50km離れたところで放射性物質を検出した。

防災訓練でも範囲を10kmと想定しているが、圏外に2万人以上の住民が生活し、避難施設の指定もないというのが現状である。この基準で大丈夫と言えないのが原子力発電である。またヨウ素剤の配布も重要であり、多くの住民に配布することが必要である。

道路問題も重要で、街の中心部から放射状に出られる避難道路を国は別枠でつくるべきだ。住民の不安解消のためにも、党派を超えた議論をすることが必要だ。

○柏崎市議員

情報公開に関して、国、事業者、反対派から流れる情報が氾濫し、また差がありすぎて、市民は何を信じていいかわからない。今回の基調講演のお二人でも、苛酷事故が起こる起こらないで意見が違う。何が本当かわからないというのが、柏崎市民の現状だ。

○川内市議員

地震の際、発電所の様子を聞こうとしたが、電話がパンクしており様子がわからなかった。CAT・など、高度情報化システムを使った情報公開、防災システムが必要だ。

○楢葉町議員

東電の福島第二では、町民400～800名参加しての防災訓練を実施しているが、末端の老人や子供の対策が足りない。

原子力発電所立地地域の10km圏内の避難道路は、国の責任で整備すべきだ。

情報公開システムについても、この高度情報化時代、国や会社の責任でインターネット等を活用して、発電所の情報を公開することが必要だ。地域振興にもなる。

○泊村議員

発電所が海岸沿いにあり、津波による災害も心配である。

○鹿島町議員

原子力の情報公開は、町からは「原子力だより」「避難防災地図」の全戸配布などで実施している。

防災行政無線は4～5年で寿命がくるので、TV放送に切り替える必要を感じている。

○座長

せっかくの機会なので、不安、疑問、質問などがありましたら、発表していただきたい。

○双葉町議員

発電所の炉心シュラウド交換工事の資料提供がなく、困っている。専門知識を得るための学習方法は。

町の防災計画、防災施設（集会所、体育館等）に頼りなさを感じている。原子力施設を立ち入り検査、チェックする職員の技術力にも不安がある。

国の運転管理専門官の仕事として、もっと広報をしてほしい。

○志賀町議員

防災に関心を持っている自治体は訓練も実施しているし、防災行政無線も設置している。しかし、実際の防災訓練とは、どのような形態でやればいいのか。

○川内市議員

地震時に発電所は約50名を動員して200項目の点検をしたと言っているが、なぜそのような点検をするのか、説明してほしいと思っている。電力会社からの信頼のおける内容の理解できる情報の提供と、議員として企業体を含めての学習の機会がほしい。

○大間町議員

大間では、発電所の建設計画が変更になったが、なぜ変わったのか、そのあたりの情報がほしい。

○大熊町議員

炉心シュラウド交換工事の情報公開について、もっと国が前面に出てほしい。また、それらの格納容器の寿命や信頼度は。

○東海村議員

多くの関連事業所の避難訓練の形態や避難場所は。

現在、航空機は原子力施設の上空を飛行しないとなっているが、マスコミ等のヘリコプターが飛ぶことがあり、心配している。

○刈羽村議員

ヨウ素剤とは。被曝する前に飲むと、効果大と聞くが。

○伊方町議員

事故時に、住民に安心を与えるための自治体がとるべき広報（防災無線の活用等）のあり方は。

○女川町

ヨウ素剤の効果について、実際例はあるのか。また、副作用はないのか。

○座 長

多くの意見、質問を出していただいたが、時間が来たので最後に、助言の亀田先生にお答えも含めて、総評、まとめをお願いしたい。

○助言者・亀田代表取締役

国や企業と、住民では「事故」に対する考えが違う。

情報公開については、企業の一方的報告会で終わらさず、議論、討論の機会を持ち、学習会として位置づける。

情報公開に際しては、出し手はよりわかりやすい情報を、受け手は理解力の向上を、そして中間的立場にある議員の皆様は、その責任を果たせるよう努力する必要がある。 防災訓練は、非常時の手

慣れのための訓練として必要である。

防災訓練は、一般防災と原子力防災とを組み合わせ、一体化して行う必要がある。

防災システムは、事故通報体制の確立、避難体制の確立が必要であるが、そのためには、高度情報化システムの活用、避難誘導員の位置付けの明確化、避難道路の整備、避難場所の確保と整備が大切である。

○参加者全員

今後とも、今回のような機会を重ね、情報を交換し、学習することは大切なことである。

原子力発電所立地議会サミットへの福井県の市、町の参加を促し、全国的大会となるよう希望する。